

福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業計画書

1 申請者情報等

<small>（ふりがな）</small> 申請者名 ※ 1					
代表者 ※ 2	(職名) (氏名)				
電話番号	—	—	担当者名		
メールアドレス					
導入方法	<input type="checkbox"/> 自己所有 ・ <input type="checkbox"/> PPAモデル ・ <input type="checkbox"/> リース				
設備設置箇所	<input type="checkbox"/> 建物（既存） ・ <input type="checkbox"/> 建物（新築） ・ <input type="checkbox"/> 建物以外				
<small>（創エネ設備等のみ）</small> 太陽電池モジュール設置場所	<input type="checkbox"/> 敷地内（自家消費する建物の屋根に設置し、50%以上を自家消費する）				
	<input type="checkbox"/> 敷地内（自家消費する建物の屋根以外に設置し、50%以上を自家消費する）				
<small>（創エネ設備等のみ）</small> 自家消費場所 ※ 4	<input type="checkbox"/> 敷地内（PPAなどを活用し、太陽光発電設備補助要件g（b）を満たす方法で発電した電力を消費する）				
	<input type="checkbox"/> 敷地内（集合住宅等に設置し、太陽光発電設備補助要件g（c）を満たす方法で発電した電力を消費する）				
	<input type="checkbox"/> 敷地外（自営線により需要家に供給して消費し、系統へ逆潮流しない） ※ 3				
<small>（創エネ設備等のみ）</small> 設備使用場所（自家消費場所）の建物用途	<input type="checkbox"/> 同一敷地内の既存太陽電池モジュール 有				
	<input type="checkbox"/> 同一敷地内の既存太陽電池モジュール 無				
補助対象設備使用者	<input type="checkbox"/> 申請者自身				
	<input type="checkbox"/> 申請者以外	所在地 ※ 5			
		名称 ※ 1			
		代表者 ※ 2			
工事予定	見積業者名 ※ 6				
	着手予定日 ※ 7	年	月	日	完成予定日 ※ 7
		年	月	日	

※ 1…個人事業主の場合、屋号があれば屋号を記載、なければ空欄としてください。
 ※ 2…法人の場合、代表職名（代表取締役など）を含めて記載してください。
 ※ 3…敷地外に設置する場合、自営線により需要家に供給して消費し、系統へ逆潮流しないものに限りです。
 ※ 4…設備を設置する場所とは、様式第1号に記載した補助対象設備設置場所のことです。
 ※ 5…法人の場合、商業登記簿謄本の住所を記載してください。個人事業主の場合、使用者自身の住民票の住所を記載してください。
 ※ 6…申請時点での予定を記載してください。申請に関する手続きを委任する場合は、別途委任状を提出してください。
 ※ 7…申請時点での予定を西暦で記載してください。実際の工事着手は、必ず交付決定後に行ってください。

2 事業概要

(1) 太陽光発電設備及び蓄電池

余剰電力売電の予定※8 (FIT・FIPの認定を受けるものは補助対象外)		<input type="checkbox"/> 有	売電予定先	
		<input type="checkbox"/> 無	完全自家消費の方法※9	<input type="checkbox"/> RPR (逆電力継電器) を設置 <input type="checkbox"/> その他 ()
※8…FIT・FIPの認定を受けるものは補助対象外です。余剰電力売電を行う場合は、実績報告時に売電契約書等の写しを提出する必要があります。 ※9…「その他」の場合、具体的な方法を記載してください。また、余剰電力売電を行わない(完全自家消費する)方法がわかる書類(RPR設置の場合、その仕様書等を添付するとともに、システム系統図にもRPRを記載するなど)を添付してください。				
【設備概要】 (⇒ここに記載した内容が確認できる「カタログ・仕様書等」を添付してください。)				
太陽電池モジュール	メーカー名※10			
	型式名※10	() 枚		
	公称最大出力合計※11 (小数点以下を切捨て)	(A)	k W	
パワーコンディショナー	メーカー名※10			
	型式名※10	() 台		
	定格出力※12 (小数点以下を切捨て)	(B)	k W	
蓄電池	蓄電池の有無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
	蓄電池の種別	<input type="checkbox"/> 業務用 (4,800Ah・セル相当のkWh以上) ・ <input type="checkbox"/> 家庭用 (4,800Ah・セル相当のkWh未満)		
	メーカー名※10			
	型式名 (パッケージ) ※10	() 台		
	蓄電容量※13 (小数点第2位以下を切捨て)	(C)	k W h	
R P R	メーカー名			
	型式名			
※10…複数の型式がある場合は、改行して、それぞれを記載してください。 ※11…〔(モジュール1枚当たりの公称最大出力) × (モジュールの枚数)〕で算出して記載してください。 ※12…パワーコンディショナーの「定格出力」を記載してください。 太陽光発電設備等のパワーコンディショナーが蓄電システムのパワーコンディショナーと一体型(ハイブリッド)の場合、力率0.95時の値を記載してください。 ※13…蓄電池の蓄電容量は、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録されている蓄電システムの「蓄電容量(kWh)」を記載してください。 一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)「登録制度 蓄電システム登録済製品一覧検索 (https://zehweb.jp/registration/battery/)」				
【経費概要及び補助金額の計算】 (⇒ここに記載した内容が確認できる「見積書及び見積書内訳書の写し」を添付してください。)				
太陽光発電設備	補助対象経費 (設備費+工事費等) ※14		円 (税抜)	
蓄電池	補助対象経費 (設備費+工事費等) ※15	(D)	円 (税抜)	
共通	補助対象外経費※16		円 (税抜)	
	消費税及び地方消費税		円	
合計			円 (税込)	
※14…要綱別表2に掲げる経費であって、太陽光発電設備の設置に係るものに限られます。値引きがある場合は、 区分ごとに値引きを反映した金額 で記載してください。 ※15…要綱別表2に掲げる経費であって、蓄電池の設置に係るものに限られます。太陽光発電設備等のパワーコンディショナーが蓄電システムのパワーコンディショナーと一体型(ハイブリッド)の場合、当該パワーコンディショナーに係る補助対象経費は蓄電池側に計上してください。値引きがある場合は、 区分ごとに値引きを反映した金額 で記載してください。 ※16…要綱別表2に掲げる経費以外の経費は、補助対象経費に含めることはできません。 (補助対象外経費の例)「長期保証料」、「申請手数料」など また、要綱別表2に掲げる経費以外の経費が含まれるかどうか判別のつかない経費は、補助対象経費に含めることができません。 (補助対象外経費の例)「諸経費」、「雑費」など				
太陽光発電設備	最大出力※17	(E)	k W	
	補助金の額※18		円	
蓄電池	価格(補助対象経費)/kWh※19	(F)	円/k W h	
	<input type="checkbox"/> 目標価格 (家庭用: 12.5万円/kWh、業務用: 11.9万円/kWh) 以下の蓄電システム※20である <input type="checkbox"/> 目標価格を超えるものの、複数者からの見積りを取得した(複数者の見積りを添付する) <input type="checkbox"/> 目標価格を超えるものの、目標価格以下での調達可否を確認した(申立書を添付する)			
	補助金の額 (千円未満切捨て) ※21		円	
※17…【(A)の太陽電池モジュール公称最大出力合計】と【(B)パワーコンディショナー定格出力合計】のいずれか低い値を記載してください。(小数点以下を切捨て) ※18…(E)が50kW以下の場合、【(E)×75,000円】で算出してください。(E)が50kWを超える場合、【3,750,000円】を記載してください(50kW×75,000円)。 ※19…【(D)÷(C)】で算出してください(円未満切上げ)。 ※20…(F)と目標価格を比べて、(F)の方が低ければ、「目標価格以下の蓄電システム」に該当します(工事費込み・税抜き)。 ※21…(C)が50kWh以下の場合【(D)×1/3】で算出してください。ただし、(F)が190,000円/kWhを超える業務用蓄電池は、【(C)×190,000円×1/3】で算出し、(F)が155,000円/kWhを超える家庭用蓄電池は、【(C)×155,000円×1/3】で算出してください(いずれも千円未満/切捨て)。 (C)が50kWhを超える場合は、【50×(F)×1/3】で算出してください。ただし、(F)が190,000円/kWhを超える業務用蓄電池は、【50×190,000円×1/3】で算出し、(F)が155,000円/kWhを超える家庭用蓄電池は、【50×155,000円×1/3】で算出してください(いずれも千円未満/切捨て)。				

(2) 省エネ設備

省エネ設備の種別	<input type="checkbox"/> 高効率空調機器	<input type="checkbox"/> 高機能換気設備	<input type="checkbox"/> 高効率照明機器
	<input type="checkbox"/> 高効率給湯機器	<input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム	

〔設備概要〕 (⇒ここに記載した内容が確認できる「カタログ・仕様書等」や「旧使用機器に貼付された銘板を記録したカラー写真」を添付してください。)

共通	導入予定設備	メーカー名	
		型式名 (パッケージ)	() 台
高効率空調機器	旧使用機器 (使用をやめる機器)	メーカー名※22	
		型式名 (パッケージ) ※22	() 台
高効率給湯機器	年間CO2排出削減率※23		%
高機能換気設備	換気量 (1人当たり毎時)		m ³
	熱交換率		%
高効率照明機器	LEDの調光制御機能※24	<input type="checkbox"/> スケジュール制御 <input type="checkbox"/> 明るさセンサによる一定照度制御 <input type="checkbox"/> 在/不在調光制御	
コージェネレーションシステム	燃料	<input type="checkbox"/> 都市ガス・ <input type="checkbox"/> 天然ガス・ <input type="checkbox"/> LPG・ <input type="checkbox"/> バイオガス	
	機器の種別	<input type="checkbox"/> 熱電併給型動力発生装置・ <input type="checkbox"/> 燃料電池	

※22…型式名が判別できる設置前の写真 (高効率空調機器の場合は室内機・室外機それぞれ) を提出してください。
 ※23…複数台を導入する場合、それぞれの導入予定設備ごとに、省エネ設備効果等算定シート (様式第8号) などにより、対応する旧使用機器と比較してください。(小数点第2位以下を切捨て)
 それぞれの導入予定設備ごとに年間CO2排出削減率が30%以上でなければ、補助対象外になります。
 ※24…いずれかに該当しなければ、補助対象外になります。該当することがわかる仕様書又はカタログ等を添付してください。
 ①スケジュール制御 (予め設定したタイムスケジュールに従い、個別回路、グループ化又はパターン化した回路を自動的に点滅又は調光制御する機能)
 ②明るさセンサによる制御 (明るさセンサからの信号により、自動的に点滅又は予め設定した照度に調光制御する機能)
 ③在/不在調光制御 (人感センサ又は微動検知人感センサからの信号により予め設定した個別回路を点滅又は調光制御する機能)

〔経費概要及び補助金額の計算〕 (⇒ここに記載した内容が確認できる「見積書及び見積書内訳書の写し」を添付してください。)

補助対象経費 (設備費+工事費等) ※25	(G)	円 (税抜)
補助対象外経費※26		円 (税抜)
消費税及び地方消費税		円
合計		円 (税込)

※25…要綱別表2に掲げる経費であって、補助対象設備の設置に係るものに限られます。値引きがある場合は、区分ごとに値引きを反映した金額で、税抜きで記載してください。
 ※26…要綱別表2に掲げる経費以外の経費は、補助対象経費に含めることはできません。
 (補助対象外経費の例) 「長期保証料」、「申請手数料」、「有価物 (鉄くず等) 処分費」、「アスベスト調査費」、「家電リサイクル料」など
 また、要綱別表2に掲げる経費以外の経費が含まれるかどうか判別のつかない経費は、補助対象経費に含めることができません。
 (補助対象外経費の例) 「諸経費」、「雑費」など

補助金の額 (千円未満切捨て) (上限60万円) ※27	<input type="checkbox"/> 高効率空調機器		円
	<input type="checkbox"/> 高機能換気設備		円
	<input type="checkbox"/> 高効率照明機器		円
	<input type="checkbox"/> 高効率給湯機器		円
	<input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム		円

※27…(G)が120万円以下の場合、【(G) × 1/2】で算出してください (千円未満切捨て)。
 ただし、複数の省エネ設備種別 (例: 「高効率空調機器」と「高効率照明機器」) について申請する場合は、種別ごとに補助金の額を計算してください。
 (G)が120万円を超える場合、【600,000円】を記載してください (上限60万円)。
 ただし、複数の省エネ設備種別について申請する場合であって、(G)が120万円を超える場合は、補助金の額が合算して60万円となるよう記載してください。